

具体的施策・事業

現在実施している内容

意見・課題

計画での取り組み

幼児期の学校教育・保育

幼児期の学校教育・保育
(幼稚園・保育所等により幼児期の学校教育・保育を提供) **継続**

- ・幼児期の学校教育・保育では、待機児童ゼロが実現されている。
- ・町立の幼稚園3か所と保育所4か所にて提供。

【会議】サービス拡充によるニーズ顕在化にも対応が必要。
 【調査】保育時間をもっと長く。
 【調査】幼稚園を3年保育に。
 【調査】産休明けから乳児を保育所に預けたい。
 【調査】6か月よりもっと早くから。産休後の復帰しやすく。
 【課題】0歳児の保育提供にほとんど余裕がない。

- ・計画年度中の町内ニーズは確保されている。
- ・0歳児の保育利用希望について常に状況把握し対応を図る。
- ・幼・保の一体的提供も含め、施設のあり方を検討していく。

教育・保育の一体的提供推進
(幼児期の教育・保育の一体化や認定こども園の普及促進等) **継続**

- ・幼稚園・保育所連携型施設として4・5歳児合同保育(教育)を行っている(第二小学校併設の第二幼稚園と高城保育所分園)。
- ・保育所で幼稚園と同じカリキュラムの教育を行い、実質的な一体化がなされている。
- ・幼・保の職員合同研修を行っている。

【会議】町として、福祉・教育の枠を超えた総合的な議論をするべき。
 【会議】子どもたち自身が幼保の壁を感じないような、双方の機能を持ちつつ負担なく過ごせる施設・環境が必要。
 【調査】町立の幼保であることを生かして教育に力を入れ、小学校との連携や子どもたちの能力UP、小学校からの学力UPのベース作りを。

- ・計画年度中、既存施設の認定こども園への移行は予定されていない。
- ・幼稚園・保育所がすべて町立であるメリットを活かす。
- ・職員の合同研修や小・中学校との連携等への取り組み等を進める。

地域子ども・子育て支援事業

① 利用者支援事業 **新規**
(各種事業の利用に必要な情報の提供、助言)

(新制度からの事業)

【会議】保育所、学校など所管で対応が切れてしまうことなく、松島の子どもをずっと見守ってくれるような形で提供を。
 【調査】フルタイム就労、夜勤のある人、引っ越してきた人でも情報が得やすいように。
 【調査】転入者でもどこに何があるかわかる「子育てマップ」のようなものを作成してはどうか。

- ・平成28年度を目標に専門的な相談員の配置を検討。

② 地域子育て支援拠点事業
<子育て支援センター>
(乳幼児のいる親子の交流や育児相談、情報提供) **実施**

- ・保健福祉センターだけではなく、地域巡回も行っている。
- ・子育て支援センターだよりやチラシの配布や訪問等で遊びの広場などの事業の紹介をし、利用を促している。
- ・初めて来所された方には特に保護者同士の交流を促し継続利用しやすいよう配慮している。

【調査】長期間休みに、幼稚園児でも気軽に行けるところが近くに欲しい。
 【調査】ベントの定員をなくし、多くの子どもが参加できるように。
 【調査】0～2歳向けに週1回や月1回でも保育士など主催の手遊びやリズム遊び、育児ポイントなどの教室があるとよい。

- ・新しい児童館を拠点として、現在実施中の事業に加え、イベントの幅を広げるなど事業内容を充実させる。

児童館
平成27年度から運営を開始する。

③ 妊婦健診事業
<妊婦健康診査助成事業>
(妊婦が定期的に行う健診費用を助成) **実施**

- ・妊婦健康診査にかかる費用について、14回分を助成している。(上限あり)

- ・実施場所は当面現状どおりで継続。
- ・助成内容も現状どおりで継続。

④ 乳児家庭全戸訪問事業
<こんにちは赤ちゃん訪問事業>
(乳児のいる全家庭を訪問し情報提供や養育環境の把握) **実施**

- ・全戸訪問を行い、育児相談や発達相談などを受けている。
- ・町の子育て支援事業の紹介も行い利用を促している。

【課題】高齢化・核家族化の進行等により、親族等に代わる支援の必要性が高まる可能性がある。

- ・「こんにちは赤ちゃん訪問事業」「新生児訪問事業」として今後も継続。
- ・保健師1名、助産師1名、保育士2名の体制で実施。

⑤ 養育支援訪問事業
(支援が必要な家庭を訪問し、保護者の養育能力向上を支援) **実施**

- ・専門的相談支援として実施中。
- ・保健師とも情報交換を行い、切れ目のない支援となるよう配慮している。

【課題】高齢化・核家族化の進行等により、親族等に代わる支援の必要性が高まる可能性がある。

- ・今後も内容を充実させ継続。
- ・保健師1名、保育士2名の体制で実施。

⑥ 子育て短期支援事業
(ショートステイ。保護者の養育困難時の、宿泊を伴う養育・保護) **未実施**

(現在実施していない)

【会議】情報提供体制を整備すべきである。
 【課題】高齢化・核家族化の進行等により、親族等に代わる支援の必要性が高まる可能性がある。

- ・町域を超えた、2市3町等周辺自治体との広域的な実施を検討。

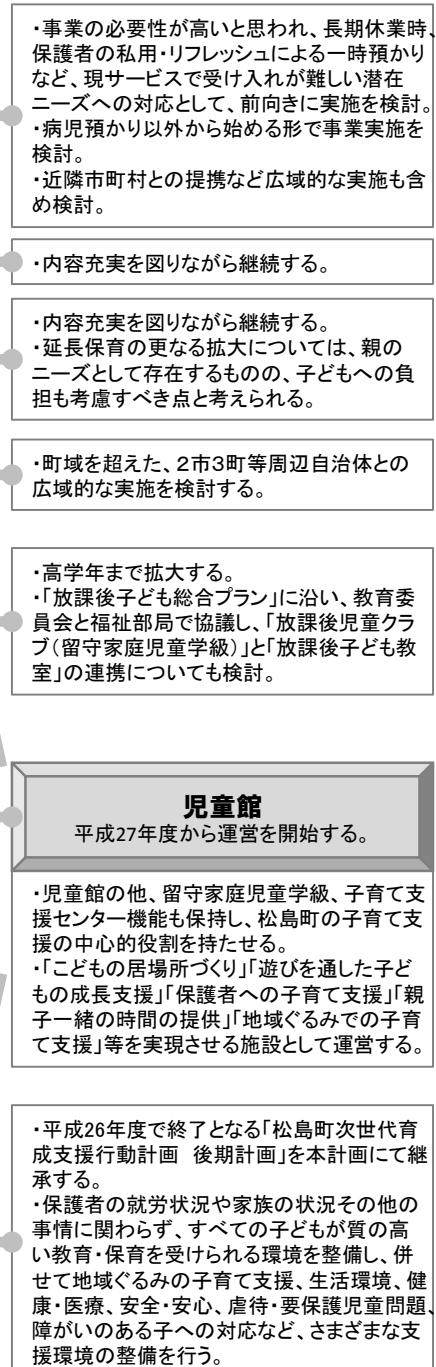
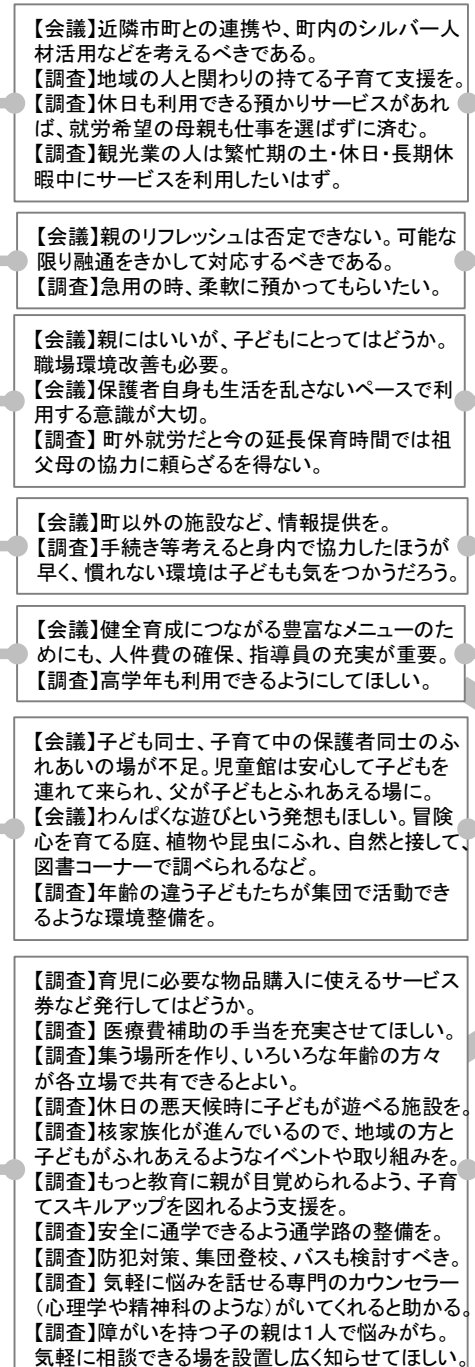
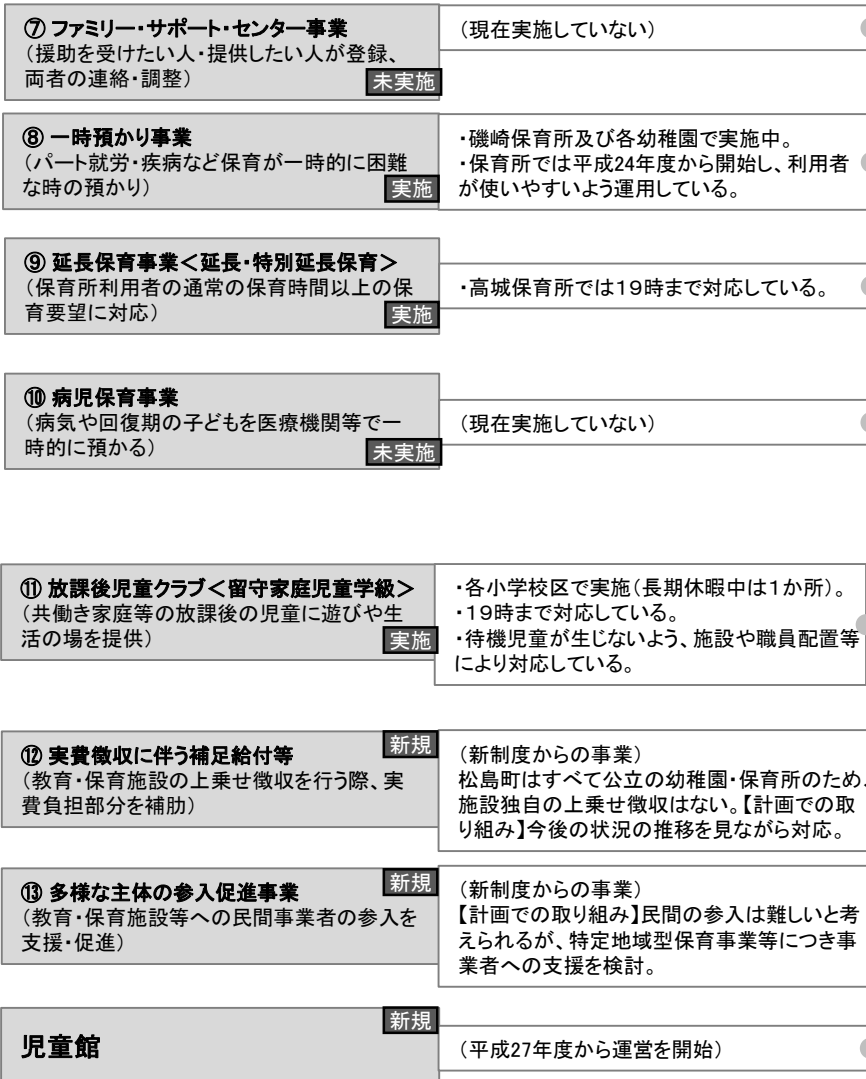
具体的施策・事業

現在実施している内容

意見・課題

計画での取り組み

地域子ども・子育て支援事業



次世代育成支援行動計画

